

日本ダウン症学会 2025 公開シンポジウム

発表論集

ダウン症のある子どものための 学校・園づくりと教育支援を考える

～これまでとこれからの研究と実践について皆で語りましょう！！～

2025年3月15日(土)

10:00～12:00

オンライン

日本ダウン症学会

<プログラム>

10:00～【開会】

挨拶 日本ダウン症学会 理事長 沼部 博直

10:05～【話題提供】(※各演題 10分)

司会：慶野直美(日本ダウン症学会 事務局長／旭出学園 学校長)

[学校教育分野](10:10～10:30)

- ・小島道生(筑波大学 教授)…………… 1
- ・加藤宏昭(文部科学省 特別支援教育調査官)…………… 2

[保育・幼児教育分野](10:30～10:50)

- ・細川かおり(日本ダウン症学会 理事／千葉大学 教授)…………… 3
- ・山口遼(国立特別支援教育総合研究所 研究員)…………… 4

[発達支援・療育分野](11:00～11:20)

- ・京林由季子(岡山県立大学 准教授)…………… 5
- ・田中里実(東京都立大学 准教授)…………… 6

[生涯教育分野](11:20～11:40)

- ・菅野和恵(東海大学 教授)…………… 7
- ・尾高邦生(順天堂大学 准教授)…………… 8

11:40～【Q&A】

コーディネーター：橋本創一(日本ダウン症学会理事／東京学芸大学 教授)
書き込まれた質問への応答・討論

11:58～【閉会】

日本ダウン症学会理事 橋本創一(学校教育・療育分野担当)

〔問い合わせ〕 日本ダウン症学会事務局
info@japandownsyndromeassociation.org

<話題提供 要旨>

インクルーシブ教育とダウン症のある子どもへの学校教育

筑波大学人間系 小島道生

ダウン症のある子どもへの学校教育に関わり、海外ではインクルーシブ教育におけるダウン症のある子どもへの支援、教師の認識などに関する研究(例えば、Bills & Mills, 2020)が報告されている。また、インクルーシブ教育の影響について、知的障害のある子どもを対象とした心理学的な研究(例えば、Huck, Kemp & Carter, 2010)も示されている。

一方、日本の知的障害特別支援学校では、知的障害のある児童生徒への教科学習に関する実践研究が進展している。また、ダウン症のある子どもへの ICT を活用した指導実践なども報告(山崎・水内・山内, 2019)されている。さらに、インクルーシブ教育を推進するために通常学級の教師を対象とした研究(内河・飯田, 2022)なども示されつつある。話題提供では、こうした近年の国内外の研究成果を踏まえつつ、教育現場におけるダウン症のある子どもへの支援の在り方について検討していきたい。

<文献>

- ・Bills, K.L. & Mills, B. (2020) Teachers' perceptions towards inclusive education programs for children with Down syndrome. *Journal of Research in Special Educational Needs*, 20(4), 343-347.
- ・Huck, S., Kemp, C., & Carter, M. (2010) Self-concept of children with intellectual disability in mainstream settings. *Journal of Intellectual and Developmental Disability*, 35(3), 141-154.
- ・内河水穂子・飯田順子(2022)小学校教師の知的障害児に対するインクルーシブな関わりの内容と影響要因の検討. *特殊教育学研究*, 60(2), 63-74.
- ・山崎智仁・水内豊和・山西潤一(2019)知的障害特別支援学校小学部における ICT を活用したダウン症児への国語の指導. *とやま発達福祉学年報*, 10, 57-61.

学校教育分野

学校教育におけるこれからの特別支援教育の推進

文部科学省初等中等教育局特別支援教育課 加藤宏昭

ダウン症のある児童生徒を含む障害のある子供に対する教育を行うための特別支援教育については、それを取り巻く環境がこの10数年で大きく変わってきている。

学校教育は、障害のある子供の自立と社会参加を目指した取組を含め、「共生社会」の形成に向けて、重要な役割を果たすことが求められており、「共生社会」の形成に向けた特別支援教育の推進がより一層必要とされている。

そのための環境整備として、子供一人一人の自立と社会参加を見据えて、その時点での教育的ニーズに最も的確に応える指導を提供できる、多様で柔軟な仕組みを整備することが重要であり、小中学校等における通常の学級、通級による指導、特別支援学級や、特別支援学校といった、連続性のある「多様な学びの場」を用意していくことが必要である。

子供たち一人一人の障害の状態や特性及び心身の発達の段階等を把握して、具体的にどのような特別な指導内容や教育上の合理的配慮を含む支援の内容が必要とされるかということを検討することで整理される教育的ニーズに的確に応えた指導を行うことができるよう、これからの学校教育において、より一層特別支援教育を推進するための施策等について話題提供を行う。

遊びの中で仲間との関係を発展させる姿と保育者のかかわり
ー共に育つインクルーシブ保育をめざしてー

千葉大学教育学部 細川かおり

保育の場において仲間とのかかわりは重要である。子ども達は楽しさを仲間とわかちあうことを通して世界を共有し、仲間との関係を発展させ深めるなかで、学び、育ち、そして共に生きることの楽しさや可能性を無意識の中で実感することができる。

これまで発達に遅れがある子ども(全体的あるいは部分的に)は、人とかかわるスキルを獲得していないから仲間とかがわることが難しいとされてきた。この立場では子ども個にスキルを教えることによって支援してきた。では、スキルがあれば仲間とかがわり遊べるのだろうか。仲間と同程度のスキルを獲得させないと仲間と遊べないのだろうか。

ところで、インクルーシブとは多様性を含み込むことであり、多様な個性をもった子ども達が共に学び生活することをめざしている。すると、インクルーシブ保育においては、その子どもの今の力と個性と一緒に遊ぶ支援こそ保育者に求められるのではないだろうか。

本報告では、ダウン症のある幼児の遊びの中での仲間とのかかわりと保育者の支援について関係論の立場から考えてみたい。関係論とは「あらゆる行為を、さまざまな人、もの、できごとの網目の中に位置づけてみる」(佐伯, 2001)ことであり、子どもの能力は個にあるというより、状況や関係の中で変容していく(田中, 2016)と捉えている。

子ども達が仲間と遊び、関係を深め満足した今日を過ごし、そして明日を楽しみに待つ質の高いインクルーシブ保育のために考えてみたい。

インクルーシブな保育実践を支える子ども理解とは？

国立特別支援教育総合研究所 山口 遼

幼稚園、保育所等の保育現場では、多様な子どもが集い共に学んでいる。現在、保育者や園等が、多様な子ども一人一人の自己発揮を支え、子どもたちが協働的な関係の中で育ちあうことを実現する「インクルーシブな保育実践」の方法論について検討が進められている。日本ダウン症協会の調査(2023)によると、ダウン症のある子どもの就学前の所属先として2307件の回答(転籍や併行通園も含む)のうち、保育園が全体の41.0%と最も多く、次いで通園施設などの専門療育機関の利用が38.7%、幼稚園が18.9%、認定こども園が1.4%であった。また、保育園・幼稚園と通園施設等の併行通園をしていたのは269人であり、様々な場、そして生活リズムの中で日々を送っている。

子ども理解は保育の基盤となる重要な行為である。一方で、実際の保育現場には、特別な支援を必要とする子どもを含め多様な子どもたちが複数在籍しており、一人一人の子ども理解を保育実践にどのように繋げるか、困難さが生じる場合があると考えられる。子ども理解の考え方として、『障害のある幼児と共に育つ生活の理解と指導』(文部科学省、2023)では、「その姿は一過性のものであるか、何かをきっかけに見られるものであるか、物的・人的環境によって異なるのか、背景や環境要因も併せて検討することが大切」と示されている。他方、子どもの今に目を向け、何に興味関心を抱いているか等から子ども理解を深めていく場合や、身体・言語等の発達段階等から子どもの姿を整理していく場合も考えられる。また、その方法として保育者個人が行う場合もあれば、園全体が行う場合も考えられる。

そこで、本報告では、インクルーシブな保育実践を支えるテーマのうち「子ども理解」を取り上げたい。子どものよさが発揮される保育に繋がる子ども理解とは何か、その方法や内容、またそれを支える保育者等の考え方や体制がどのようにあるか等について整理し、今後を展望したいと考える。

安心・経験・自信を積み重ねる児童発達支援の役割

岡山県立大学 京林由季子

学校教育・保育の場以外における障害のある子どもの多様な学びの場として障害児支援の福祉サービスがあり、主要なサービス体系として児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援がある。なかでも、児童発達支援は、未就学の障害のある幼児を対象とした福祉サービスであり、小集団療育や個別療育を通じて、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応のための支援が実施される。

2024年7月改訂の「児童発達支援ガイドライン」では、児童発達支援の提供に際し、個々の子どもの特性に応じた支援の実施が求められている。具体的には、「健康・生活」「運動・感覚」「認知・行動」「言語・コミュニケーション」「人間関係・社会性」の5領域の視点を網羅した総合的支援を、生活や遊びなどの活動を通じて実施することが示されている。さらに、「本人支援」に加え、「家族支援」、「移行支援」、「地域支援・地域連携」もあわせて行われることが基本であることや、子どもの現在の育ちを充実させていくこととあわせて、短期的及び長期的な視点を持ち、支援を行う必要があることが示されている。

児童発達支援を利用するダウン症児についても、生活習慣や行動、言語などのダウン症児の特性に応じた支援を、本人の興味・関心や得意なことを活かしながら支援を組み立てていくことが基本となる。その際、できることを増やすことに支援の焦点が向けられがちであるが、“〇〇先生と□□したい”、“△△のようになりたい”といった本人の楽しみや願いを育みながら成長を促すことが大切であろう。安心できる環境の中で、本人の楽しみや願いを主軸に置いた経験を重ねることは、ダウン症児自身の自信につながるであろう。児童発達支援の場は、ダウン症児が安心感を持ち、多様な経験を通じて自信を深め、自分の力で成長していくことができるような基盤を提供する役割を担うことが求められよう。

何を学ぶのか？どのように学ぶのか？

東京都立大学 田中里実

第6回日本ダウン症学会学術集会における分科会2「日本型インクルーシブ保育・教育と多様な学びの場を考えるーダウン症のある子どものいっしょの教育とありのまま支援ー」において、話題提供者の京林由季子先生が“何を学ぶのか(内容)”と“どのように学ぶのか(方法)”という観点で、ダウン症のある子どもの場合は特に、その発達段階において“何を学ぶのか”を丁寧に見極めることが大切ではないかとお話しをされていたことが印象に残っている。本話題提供ではその観点をお借りして、幼児期における現在の発達支援の動向や発展に向けて求められることについて整理する。発達支援の中で、ダウン症の子どもたちは自閉スペクトラム症をはじめとするさまざまな発達特性のある多様な子どもたちと一緒に過ごすことが多い。発達支援においてどの子どもに対しても共通して重要な要素、ダウン症のある子どもにとって特有に重要な要素について整理し考える機会としたい。

ダウン症のある人とメンタルヘルス：パンデミックが浮き彫りにした支援の課題

東海大学健康学部 菅野和恵

成人期の知的障がいのある人々には、メンタルヘルスの不調が多く見られます。知的障がいとメンタルヘルスの問題が重なることで適応困難が生じることがあり、これらはしばしば問題行動として捉えられがちです。しかし、これらの適応困難は健康上の支援ニーズとして捉える必要があります。

コロナパンデミックにおける知的障がいのある人々のメンタルヘルスを調査したところ、興味関心を示すことや楽しむことが顕著に減少していることがわかりました。パンデミックの年には、前年と比べてメンタルヘルスの状態が悪化しており、周囲への関心が減少していることが認められました。知的障がいのある人々にストレスやメンタルヘルスの不調が現れているにもかかわらず、対処法やサポートが不足していることも明らかになりました。

これらの調査結果から、ダウン症のある人のメンタルヘルスの支援ニーズとして、困ったときに対処法を学ぶのではなく、あらかじめ落ち着いているときにストレス対処法を学んでおくこと、そして対処法の選択肢を持つておくことが考えられました。ストレス対処スキルは一生涯必要なものであることを踏まえると、予防的な観点から、学校教育やその他の場面でメンタルヘルスについて学ぶ機会を設けることや、それを日常生活に根付かせるための継続的なフォローアップが必要であると考えられました。また、本人だけでなく教員や支援者のメンタルヘルスリテラシーを高める研修の重要性も示唆されました。

より豊かな生活をめざした生涯教育の実践

順天堂大学スポーツ健康科学部 尾高邦生

近年は、QOL や Well-Being といった概念が広がり、障害の有無にかかわらず、生涯にわたって豊かな生活を送ることについて重視されてきている。特別支援学校をはじめとする学校教育においてもそれらを視野に入れた実践が重ねられてきている。

また学校卒業後においても、障害者の生涯教育について、「障害者の生涯を通じた多様な学習活動の充実について」(文部科学省,2017)が示されるなど、その充実を国レベルでも推進しようという方向性が示されている。

現代社会は、情報化や技術革新がますます進み、人々の生活様式も変化しつつある。一方で多様性が尊重され、それぞれの生き方が個別化してきている。

これらの時代や社会の変化を踏まえ、障害のある人にとっても学ぶ機会が保証され、身につけておきたいこと、より自分らしく豊かに生きていくうえで大切にしたいことなどが生涯教育で扱われていくべきだと考える。

そこで、本話題提供では、「生きがいを持って」、「その人らしく」、「主体的な生活・主体的な社会参加」につながる実践や事例を紹介したい。特に高等部での実践や、卒後の地域での実践のトピックを紹介し、ダウン症のある人にとっての生涯教育の意味についても議論をしてきたい。